

行政評価システムについて

はじめに

本市では、行政評価システムを導入し、市で行っている各種市民サービスや内部管理事務などの業務について、担当部課において、それぞれ自ら分析・評価した内容を公表することといたします。この行政評価システムにより業務見直しを行い、その効果や効率性を高めるとともに、財政危機の中においても限られた財源を最大限活用できるようにしたいと考えております。

また、この評価をご覧いただいた市民の皆さんから寄せられたご意見等を、来年度以降の業務（事務事業）内容の見直しの参考にさせていただき、今後の方向性や改革・改善計画にも役立てていきたいと考えています。

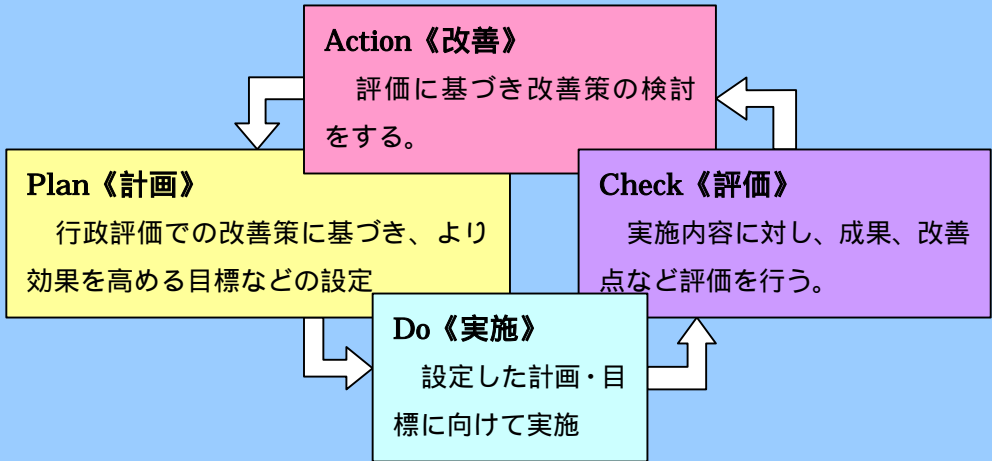
導入の目的

行政評価システムの導入は、現在の厳しい財政状況や地方分権の進展のもとで、より効率的・効果的な行政運営への移行、多様化する市民ニーズへの対応、分権型行政システムの構築、さらに行政の透明性の向上と市民への説明責任を果たすため、以下の4項目を目的としています。

- 市民への説明責任（情報公開）
- 行政資源の効果的配分と効率的な活用
- 成果重視による行政経営の実現
- 職員の企画立案能力、政策形成能力の向上

システムの基本

行政評価システムの基本は、民間企業等の経営に活用されているマネジメントサイクル『Plan(計画) Do(実施) Check(評価) Action(改善)』を行政運営にも活用しようとするものです。市の業務では、毎年継続した業務が大部分を占めていますが、このマネジメントサイクルを基本に毎年行政サービスの目標（計画）を立て、実施し、評価し、その評価に基づいて改善策を見出し、翌年の目標に反映させ、さらには業務自体のスクラップアンドビルドにも活用しようとしています。



システムの概要

前年度(平成15年度)の業務の実績
値、人員の投入値、経費の決算値

1次評価(担当部課評価)

全事業の内、市民サービスを主な目的とする運営事業、内部管理事務など約400事業について行政評価シートをもとに有効性、効率性、妥当性などの観点から自己評価を行う。

行政評価シート 1次評価
事務事業()約700事業のうちそれぞれの課が担当する約400事業で作成

2次評価(企画課・財政課評価)

各部課が行った1次評価をもとに、経費面や事業の効果、改善の具体策などを考慮し、2次評価を加える。

行政評価シート 1次評価
2次評価
経費、事務改善から評価

3次評価(理事者評価)

1次評価及び2次評価をもとに、経費面や事業間のバランスなどを考慮し、最終評価を加える。

行政評価シート 1次評価
2次評価
3次評価
1次2次を踏まえ評価

行政評価報告書

事業に対する評価、その改善点などをまとめたもの

市民への公表

市報、ホームページ、情報公開コーナーへの備え付けなどにより行政評価の結果について公表

行政評価での改善点や事業の方向を次年度予算に反映させる。

各課においては、業務の改善策や評価に対する市民からの意見も考慮し、次年度の目標などを検討する。

次年度の事業実施へ

翌年度にはこの結果を評価する。

評価に対する意見・要望

()事務事業：市の業務(仕事)を運営事業、施設管理事業、投資的的事业などに分類したもので、予算編成・決算報告でも使用している業務単位(評価では前年度決算を使用)

行政評価シートの見方について

行政評価シートは、1事務事業ずつ以下のような書式となっています。

NO 0000009	事業コード 1000900	会計区分	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト総額〉 千円	有効性 B	緊急性 C	〈決算評価〉	B
〈事業名〉 秘書事務事業	正規職員数 4.22	運庫支出金 0	〈担当課〉 秘書課	〈法定性〉 独自事業	〈根拠法令等〉	①市交際費:近隣自治体との均衡等を考慮しながら執行業務を行う。②公用車運転業務:委託業務内容を精査し、より効率的な業務運営を図りながら継続実施する必要がある。③新年互礼会:経費増にならない形で継続実施する必要がある。④新年互礼会:経費増にならない形で継続実施する必要がある。④主な負担金:他の自治体との連携・協力を図り、市民の利益を守るため、今後とも継続する必要がある。	①市交際費:近隣自治体との均衡等を考慮しながら執行業務を行う。②公用車運転業務:委託業務内容を精査し、より効率的な業務運営を図りながら継続実施する必要がある。③新年互礼会:経費増にならない形で継続実施する必要がある。④新年互礼会:経費増にならない形で継続実施する必要がある。④主な負担金:他の自治体との連携・協力を図り、市民の利益を守るため、今後とも継続する必要がある。		
〈事業類型〉 運営事業	臨時職員数 0	府支出金 0	〈執行方法〉 一部委託	〈対象〉 其他:各種団体の長等、全国市長会等	〈事業の内容〉	①市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務遂行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務:市長・助役等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、公用車(主に助役車)の運行・維持・管理を行う。③新年互礼会:年頭行事として各種団体の長等が集い、仕事始め(原則1月5日)に泉の森レセプションホールにて開催。④負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等	①市交際費:緊急な経済状況の変動や社会通念上の儀礼の範囲等、その均衡を期しながら支出基準の見直しが必要。②公用車運転業務:委託業務時間の精査、行事等での担当課への運転業務の依頼。③新年互礼会:他団体との共同開催等により、開催経費の削減を図りながら、より多くの関係者が集えるような開催内容の見直し。④今後の検討課題。		
〈執行方法〉 一部委託	人件費総額 千円 a 33,449	一般財源 7,506	〈コスト総額〉 千円 a+b 40,955	〈事業の目的〉	①市交際費:儀礼上必要な公務対応を図る。②公用車運転業務:公務の円滑かつ迅速な遂行。③新年互礼会:各種団体等とのより一層の協力と連携を図る。④負担金:他の地方自治体等との連携・協調を図り、市政の円滑な運営と発展を目的。	①市交際費:儀礼上必要な公務対応を図る。②公用車運転業務:公務の円滑かつ迅速な遂行。③新年互礼会:各種団体等とのより一層の協力と連携を図る。④負担金:他の地方自治体等との連携・協調を図り、市政の円滑な運営と発展を目的。			

基本的事項欄

「 」は、今回の事務事業番号「予算コード」は、決算書の予算コードと同一の番号

〈事業名〉は、決算書の事務事業名と同一の名称

〈担当課〉は、事業を所管している課の名称

〈法定性〉は、法定受託事業・法令事業・市独自事業の3区分で事業の法的な位置付けを示す。

〈根拠法令等〉は、根拠となる法令、条例、要綱等の名称

〈事業類型〉は、運営事業

・施設管理事業の区分

〈執行方法〉は、直営、一部委託、全部委託、補助・負担、市民・NPOとの協働、その他の区分により、事業執行方法を示す。

〈対象〉は、事業の対象者(団体)を示す。

〈事業の内容〉は、事業内容について記載し、複数の事業がある場合は区分して記載

〈事業の目的〉は、事業の目的・意図を記載

NO 0000009	予算コード 1000900	会計区分	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円
〈事業名〉 秘書事務事業	正規職員数 4.22	運庫支出金 0	〈担当課〉 秘書課	〈法定性〉 独自事業
〈担当課〉 秘書課	臨時職員数 0	府支出金 0	〈根拠法令等〉	
〈事業類型〉 運営事業	臨時職員数 0.8	その他 0	①市交際費:本市並びに市長等に関わる交際費に関する要綱	
〈執行方法〉 一部委託	人件費総額 千円 a 33,449	一般財源 7,506	②市交際費:近隣自治体との均衡等を考慮しながら執行業務を行う。③新年互礼会:経費増にならない形で継続実施する必要がある。④新年互礼会:経費増にならない形で継続実施する必要がある。④主な負担金:他の自治体との連携・協力を図り、市民の利益を守るため、今後とも継続する必要がある。	
〈対象〉 其他:各種団体の長等、全国市長会等	b 合計 7,506		①市交際費:緊急な経済状況の変動や社会通念上の儀礼の範囲等、その均衡を期しながら支出基準の見直しが必要。②公用車運転業務:委託業務時間の精査、行事等での担当課への運転業務の依頼。③新年互礼会:他団体との共同開催等により、開催経費の削減を図りながら、より多くの関係者が集えるような開催内容の見直し。④今後の検討課題。	
〈事業の内容〉	〈コスト総額〉 千円 a+b 40,955		①市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務遂行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務:市長・助役等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、公用車(主に助役車)の運行・維持・管理を行う。③新年互礼会:年頭行事として各種団体の長等が集い、仕事始め(原則1月5日)に泉の森レセプションホールにて開催。④負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等	
①市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務遂行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務:市長・助役等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、公用車(主に助役車)の運行・維持・管理を行う。③新年互礼会:年頭行事として各種団体の長等が集い、仕事始め(原則1月5日)に泉の森レセプションホールにて開催。④負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等			①市交際費:儀礼上必要な公務対応を図る。②公用車運転業務:公務の円滑かつ迅速な遂行。③新年互礼会:各種団体等とのより一層の協力と連携を図る。④負担金:他の地方自治体等との連携・協調を図り、市政の円滑な運営と発展を目的。	

事業コスト欄

<従事人員>は、当該事務事業に従事する延べ職員人区数を算出し、出勤日数を年間 243 日として、その事務事業に従事している日数で算出

例：100 日従事した場合は、 $100 / 243 = 0.41$ となる
複数の職員が従事している場合は、それぞれ算出し合計を出す。

「a の人件費総額」は、下記の平成 15 年度平均の人件費を乗じてその合計額を算出

正規職員人件費平均額	7,774,250 円 / 年
嘱託職員人件費平均額	2,428,186 円 / 年
臨時職員人件費平均額	802,541 円 / 年

<投入コスト>欄の「b 合計」は、該当する事務事業の平成 15 年度の決算額を示す。財源内訳のその他欄は、市の歳入となる使用料、分担金、諸収入等の額を示す。

<コスト総額>は、a の人件費総額と b の事業費の合計額で、この事務事業にかかる経費の総額となる。

各指標欄

<コスト指標>の「1 件当たりコスト」は、上記のコスト総額を事業実績人数などの数値で除した金額（円単位）。ただし、事業が複数含まれ、対象者が異なる場合は、空白とする。

「市民 1 人当たりコスト」は、コスト総額を泉佐野市の 15 年度末人口 101,307 人で除した金額（円単位）

<活動指標>は、目的を達成するために行う直接の活動の量を示す数値。投入した資源（お金、人・労働時間など）を使って、どのような活動をし、どのようなサービスを市民に提供したのかを表す指標。

右欄は、平成 15 年度の実績値（以下同じ。）

<成果指標>は、実際に行った活動や提供したサービスの結果、市民がどのような影響（効果）をどれだけ受けたかを表す指標。

<効率性指標>は、当該事務事業の活動量に対してどのくらいのコストが発生しているかを把握するための指標。

指標名には、単位を括弧書きで付記。

①	<コスト指標>	円	有効性	B	緊急性	C
	1 件当たりコスト		効率性	C	公関与	B
②	市民 1 人当たりコスト	404	妥当性	B	他類似	A
			受益者	負担は必要ない 公務出席につき負担はない、また 新年互礼会は招待としている。		
③	<活動指標>		<H15実績>			
	① 公務出席等件数(件)		135			
	② 公用車運転業務委託時間(時間)		880			
	③ 新年互礼会招待状発送数(件)		240			
	④ 負担金支出団体数(団体)		7			
	⑤					
④	<成果指標>		<H15実績>			
	① 交際費執行件数(件)		142			
	② 公用車運行回数(回)		183			
	③ 新年互礼会出席者数(人)		114			
	④ 団体要望等提出件数(件)		214			
	⑤					
⑤	<効率性指標>		<H15実績>			
	① 交際業務一件当たりの経費(円)		134,687			
	② 一運行当たりの経費(円)		29,899			
	③ 出席者一人当たりの経費(円)		24,711			
	④ 要望一件当たりの経費(円)		22,179			
	⑤					

評価欄

<有効性>は、活動指標・成果指標から事業の有効性を評価

<効率性>は、効率性指標から事業の効率性を評価

<妥当性>は、その事業の対象範囲、サービス量、受益者負担の額の適正度を勘案し、事業の妥当性を評価。さらに

で事務事業での市民サービスに受益者負担について評価(サービスに見合う適正負担、負担を増加すべき、全額受益者が負担すべき、負担は必要ない) 負担が必要ないとした場合は下欄にその理由が表記

<緊急性>は、事業内容の実施についての緊急性を評価(下記 印を参照)

<公関与>は、当該事業が、法などで行政しか行うことができない、民間事業者でも行えるかどうか、委託できない事業、一部委託、全部委託が可能な事業かを判断し、総合的に公的関与度を評価

<他類似>は、他に類似の事業がある場合で、統合・調整の可能性について評価

【評価の段階】

	有効性	効率性	妥当性	緊急性	公関与	他類似
A	効果大	効率性高	妥当性大	緊急性高い	必要性大	可能性なし
B	効果やや大	効率性やや低	妥当性やや大	法令による 緊急性あり	必要性やや大	可能性小
C	効果やや小	効率性やや高	妥当性やや低	緊急性あり	必要性やや小	可能性やや大
D	効果小	効率性低	妥当性小	緊急性なし	必要性小	可能性大
	該当なし	該当なし				

緊急性の高いものとは、その事業の実施が人の生命・生活の安全などに直接的に関連するもの
法令による緊急性ありとは、法令等で、その実施が法的に義務付けられているもの

総合評価

<1次評価>は、上記の事務事業の評価の結果を踏まえ、担当部課における今後の事業の方向性についての評価を示す。

【評価の段階】

	事業の方向性
A	拡大
B	現状維持
C	縮小
D	休止
E	段階的に廃止
F	即廃止(完了)

<事業の将来性・展開>は、評価結果についての将来性・展開に係る所見を記載。

<事業の課題>は、評価結果についての事業の課題に係る所見を記載。

<事務改善の具体策>は、事務改善、事業の統廃合、外部委託、受益者負担、制度改革、その他の観点から具体的に記載。

<2次評価>は、企画課・財政課による事業の方向性についての評価と所見を示す。

<3次評価>は、理事者による事業の方向性についての評価と所見を示す。

① 有効性	B	緊急性	C
② 効率性	C	公関与	B
③ 妥当性	B	他類似	A
④ 受益者負担は必要ない 公務出席につき負担はない、また 新年互礼会は招待としている。			

① 1次評価		B
② 事業の将来性・展開	①市交際費:近隣自治体との均衡等を考慮しながら執行業務を行う。②公用車運転業務:委託業務内容を精査し、より効率的な業務運営を図りながら継続実施する必要がある。③新年互礼会:経費増にならない形で継続実施する必要がある。但し、今後、近隣自治体の開催状況を考慮しながら、事業実施については検討も必要。④主な負担金:他の自治体との連携・協調を図り、市民の利益を守るため、今後とも継続する必要がある。	
③ 事業の課題	①市交際費:急激な経済状況の変動や社会通念上の儀礼の範囲等、その均衡を勘案しながら支出基準の見直しが必要。②公用車運転業務:委託業務時間の精査、行事等での担当課への運転業務の依頼③新年互礼会:他団体との共同開催等により、開催経費の削減を図りながら、より多くの関係者が集えるような開催内容の見直し、今後の検討課題。	
④ 事務改善の具体策	②公用車運転業務:市長・助役等が出席する行事等の担当課職員で運転業務が可能な場合には、運転業務を依頼することにより、委託経費の軽減を図る。	C
⑤ 2次評価	<所見> 交際費の基準-新年互礼会の見直し、運転業務の直営化	
⑥ 3次評価	<所見> —	C